

平成16年3月期 決算短信（連結）



会社名 株式会社 山形しあわせ銀行

本社所在都道府県

山形県

本店所在地 山形市旅籠町三丁目2番3号

(URL <http://www.shiawase.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 澤井 誠介

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅野 昌雄

TEL (023) 631 - 0001

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	18,661	(2.3)	1,003	(21.2)	356	(8.9)
15年3月期	18,225	(3.6)	827	(-)	327	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	7	12	-	-	1.4	0.1	5.3
15年3月期	6	54	-	-	1.4	0.1	4.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 8百万円 15年3月期 7百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 50,000,710株 15年3月期 50,010,740株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	654,792	24,266	3.7	485 36	(速報値) 7.54
15年3月期	652,547	23,358	3.5	467 11	7.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 49,995,711株 15年3月期 50,005,709株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	13,733	21,839	254	19,752
15年3月期	105	20,084	255	28,113

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,400	500	300
通 期	17,000	1,000	480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 60銭

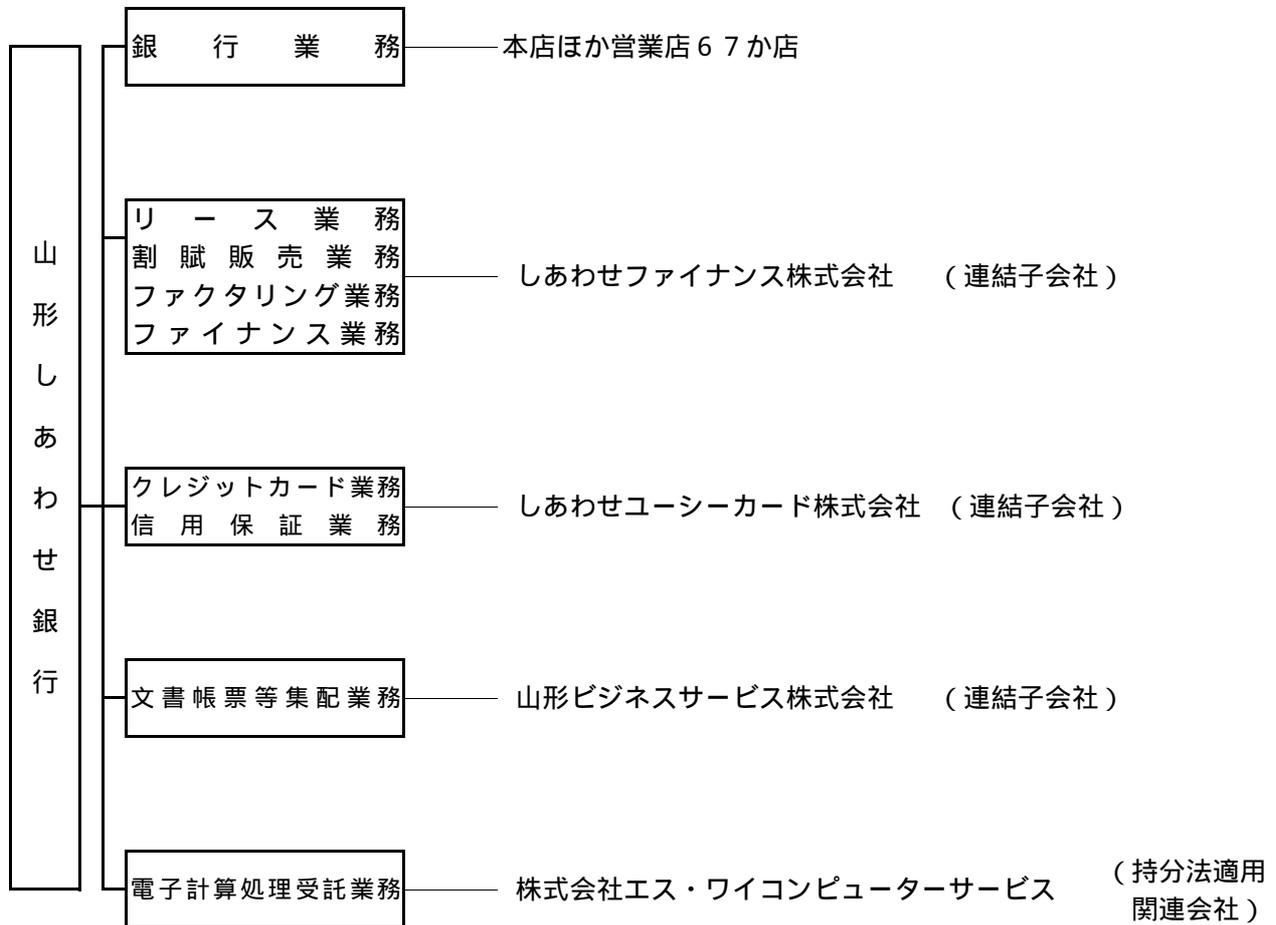
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当行グループは、「先見性を持って、積極果敢に挑戦し、信頼される良きパートナーとして地域社会に貢献することを目指します。」を経営理念としています。

地域金融機関として社会的役割と責任を認識し、徹底的な業務の効率化を追求すると同時に、新規業務にも積極的に取組むことにより収益基盤の確立を図ることで経営の健全性を確保してまいります。また、経営の透明性を高めると共に、地域に密着した総合金融サービスの展開を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行グループは、信用を基本とした銀行グループの公共性の観点から、適正な内部留保の確保につとめ、財務体質の強化を図ってまいります。また、安定した配当を継続し、株主の皆様の信頼にお応えしてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

来年4月にペイオフ解禁を迎える中、地域金融機関には「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の着実な遂行による中小企業の再生・地域経済の活性化とともに、健全性確保・収益性向上など一層の経営体質の強化が求められています。

このような状況下、当行は、平成16年4月より新中期経営計画「しあわせ価値工房'S」をスタートいたしました。この計画は、『お客さまへの価値を創造し、感動を提供する銀行』を標榜し、お客さま第一主義を念頭に置いた、様々な課題に対するアドバイス・付加価値の高いサービスをご提供することを基本方針としております。これは、行是である『お金を貸す前に知恵を貸す』の理念のもと、より一層地域に貢献し信頼される銀行を目指すためのものです。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付けており、適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築、健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制とリスク管理体制の充実に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会及び監査役会の機能強化

当行は、原則毎月開催する取締役会において、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会で決定した経営方針に基づく計画その他の重要な業務執行については、迅速かつ円滑に実行するため、原則毎週開催する常務会において十分審議を尽くす体制としております。

監査役会は常勤監査役2名と監査役1名（社外監査役）の3名で構成され、全員が取締役に出席し、各取締役の業務執行状況を監督するとともに適切な提言・助言を行っております。また常勤監査役2名が常務会に出席し、内部牽制を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当行は、役職員一人一人が高い倫理観を持って業務を行うことが、社会からの信頼確保に不可欠であると考え、コンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。

具体的には、行員の遵守基準となるコンプライアンス・マニュアルを全行員に配布し、法令等遵守の徹底に努めております。

また、コンプライアンス委員会を原則毎月開催し、コンプライアンス・プログラムの進捗状況、銀行取引の法務に係る事例分析や未然防止等の協議を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当行は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各リスク毎の管理担当部署でリスクの測定、管理手法の研究等を行っており、リスク管理の統括部署である総合企画部リスク管理室において、全てのリスクの把握・統制に努めております。

また、「リスク管理委員会」を毎月開催しております。リスク管理委員会には、リスクの所在を明確にし共通認識を図るため、全役員、本部全部長がメンバーとして参加し、各リスクの現状を分析し報告するとともに、短期的、中期的課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、資金の積極的かつ効率的運用に努めたことに加え、生命保険及び損害保険販売等による手数料収入の増強により、経常収益は前連結会計年度比 4 億 36 百万円増加の 186 億 61 百万円となりました。

また、経常利益は、資産の健全化を目的とした積極的な引当て等を実施した結果、前連結会計年度比 1 億 76 百万円増加の 10 億 3 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 29 百万円増加の 3 億 56 百万円となりました。

(2) 翌連結会計年度の見通し(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

当行グループは、営業基盤の拡充と業務の効率化・合理化を進め、収益力の強化に取り組むとともに、資産の健全性確保を図り、更なる強固な経営体質の構築を目指してまいります。

当期の業績につきましては、経常収益 170 億円、経常利益 10 億円、当期純利益 4 億 80 百万円を見込んでおります。

なお、当行単体では、経常収益 148 億円、経常利益 8 億円、当期純利益 4 億円、業務純益 28 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

預 金

預金につきましては、法人預金が低調だったものの、個人預金が堅調に推移したことから、前連結会計年度末比 48 億 94 百万円増加し、当連結会計年度末残高は 6,119 億 46 百万円となりました。

貸 出 金

貸出金につきましては、住宅関連ローンが順調に増加したものの、長期化する景気低迷の影響を受け、事業性資金の需要が落ち込んだため、前連結会計年度末比 14 億 87 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 4,573 億 74 百万円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、社債、外国証券を中心に前連結会計年度末比 210 億 83 万円増加し、当連結会計年度末残高は 1,328 億 84 百万円となりました。

第102期末(平成16年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	23,906	預 金	611,946
コ ー ル ロ ー ン	12,000	コ ー ル マ ネ ー	4,436
商 品 有 価 証 券	667	借 用 金	639
有 価 証 券	132,884	外 国 為 替	1
貸 出 金	457,374	そ の 他 負 債	3,409
外 国 為 替	330	賞 与 引 当 金	22
そ の 他 資 産	4,439	退 職 給 付 引 当 金	132
動 産 不 動 産	18,910	再評価に係る繰延税金負債	2,133
繰 延 税 金 資 産	6,074	支 払 承 諾	7,507
支 払 承 諾 見 返	7,507	負 債 の 部 合 計	630,228
貸 倒 引 当 金	9,303	(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	297
		(資本の部)	
		資 本 金	5,200
		資 本 剰 余 金	3,324
		利 益 剰 余 金	13,333
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,142
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	719
		自 己 株 式	15
		資 本 の 部 合 計	24,266
資 産 の 部 合 計	654,792	負債、少数株主持分及び資本の部合計	654,792

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第102期（平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで）連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	18,661
資 金 運 用 収 益	12,637
貸 出 金 利 息	11,614
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,013
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1
預 け 金 利 息	5
そ の 他 の 受 入 利 息	1
役 務 取 引 等 収 益	3,622
そ の 他 業 務 収 益	835
そ の 他 経 常 収 益	1,565
経 常 費 用	17,657
資 金 調 達 費 用	429
預 金 利 息	289
コ ー ル マ ネ ー 利 息	73
借 用 金 利 息	18
そ の 他 の 支 払 利 息	48
役 務 取 引 等 費 用	2,520
そ の 他 業 務 費 用	180
営 業 経 費	10,234
そ の 他 経 常 費 用	4,292
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,107
そ の 他 の 経 常 費 用	1,184
経 常 利 益	1,003
特 別 利 益	12
動 産 不 動 産 処 分 益	1
償 却 債 権 取 立 益	10
そ の 他 の 特 別 利 益	0
特 別 損 失	52
動 産 不 動 産 処 分 損	28
そ の 他 の 特 別 損 失	24
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	963
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	106
法 人 税 等 調 整 額	454
少 数 株 主 利 益	46
当 期 純 利 益	356

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第102期（平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで）連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,324
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,324
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,207
利 益 剰 余 金 増 加 高	376
当 期 純 利 益	356
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	20
利 益 剰 余 金 減 少 高	250
配 当 金	250
役 員 賞 与	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	13,333

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第102期 (平成15年 4月 1日から
平成16年 3月31日まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	963
減価償却費	1,651
持分法による投資損益()	8
貸倒引当金の増加額	866
賞与引当金の増加額	486
退職給付引当金の増加額	112
資金運用収益	12,637
資金調達費用	429
有価証券関係損益()	1,443
為替差損益()	1,183
動産不動産処分損益()	26
貸出金の純増()減	1,477
預金の純増減()	4,868
借入金の純増減()	125
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,451
コールローン等の純増()減	4,808
コールマネー等の純増減()	2,201
外国為替(資産)の純増()減	4
外国為替(負債)の純増減()	6
資金運用による収入	12,718
資金調達による支出	610
その他	491
小計	13,800
法人税等の支払額	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	170,288
有価証券の売却による収入	133,001
有価証券の償還による収入	16,898
動産不動産の取得による支出	1,706
動産不動産の売却による収入	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	250
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	6
自己株式の売却による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	254
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	8,360
現金及び現金同等物の期首残高	28,113
現金及び現金同等物の期末残高	19,752

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名

しあわせファイナンス 株式会社

しあわせユーシーカード 株式会社

山形ビジネスサービス 株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社 エス・ワイコンピューターサービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 22年～50年

動 産 4年～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法及びリース期間定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,621百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

当行の賞与引当金は、山形しあわせ銀行従業員組合との協定により賞与支給対象期間が変更となりました。これにより、当連結会計年度から賞与引当金の繰入は発生いたしません。

なお、前連結会計年度の賞与引当金計上額は480百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度において全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,191百万円）（代行返上後）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当連結会計年度末日現在における返還相当額は4,014百万円であります。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は102百万円増加、「その他負債」は14百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は3百万円増加、「その他負債」は5百万円増加しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には関連会社の株式 84 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,775 百万円、延滞債権額は 15,973 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 54 百万円であります。
なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金であります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,620 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 24,422 百万円
であります。
なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 13,597 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,924 百万円
担保資産に対応する債務
預金 160 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 15,217 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 834 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 110,040 百万円であります。このうち契約残

存期間が1年以内のものが101,547百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,746百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額は17,259百万円であります。

11. 連結会社が保有する当行の株式数

普通株式 30千株

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出金償却123百万円、株式等売却損42百万円及び株式等償却18百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失には、厚生年金基金代行返上に伴う経過措置の適用による特別損失24百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	23,906百万円
当座預け金	525百万円
普通預け金	1,798百万円
定期預け金	1,830百万円
現金及び現金同等物	<u>19,752百万円</u>

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	23,906	33,199	9,293
コ ー ル 口 ー ン	12,000	16,808	4,808
商 品 有 価 証 券	667	407	260
有 価 証 券	132,884	111,801	21,083
貸 出 金	457,374	458,861	1,487
外 国 為 替	330	221	109
そ の 他 資 産	4,439	4,811	372
動 産 不 動 産	18,910	19,447	537
繰 延 税 金 資 産	6,074	6,542	468
支 払 承 諾 見 返	7,507	8,884	1,377
貸 倒 引 当 金	9,303	8,436	867
資 産 の 部 合 計	654,792	652,547	2,245
(負 債 の 部)			
預 金	611,946	607,052	4,894
コ ー ル マ ネ ー	4,436	6,082	1,646
借 用 金	639	513	126
外 国 為 替	1	3	2
そ の 他 負 債	3,409	3,723	314
賞 与 引 当 金	22	509	487
退 職 給 付 引 当 金	132	19	113
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,133	2,147	14
支 払 承 諾	7,507	8,884	1,377
負 債 の 部 合 計	630,228	628,935	1,293
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	297	253	44
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,200	5,200	-
資 本 剰 余 金	3,324	3,324	-
利 益 剰 余 金	13,333	13,207	126
土 地 再 評 価 差 額 金	3,142	3,162	20
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	719	1,525	806
自 己 株 式	15	10	5
資 本 の 部 合 計	24,266	23,358	908
負債、少数株主持分及び資本の部合計	654,792	652,547	2,245

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
経 常 収 益	18,661	18,225	436
資 金 運 用 収 益	12,637	12,697	60
（うち貸出金利息）	(11,614)	(11,622)	(8)
（うち有価証券利息配当金）	(1,013)	(1,066)	(53)
役 務 取 引 等 収 益	3,622	3,443	179
そ の 他 業 務 収 益	835	1,080	245
そ の 他 経 常 収 益	1,565	1,004	561
経 常 費 用	17,657	17,398	259
資 金 調 達 費 用	429	703	274
（うち預金利息）	(289)	(459)	(170)
役 務 取 引 等 費 用	2,520	2,521	1
そ の 他 業 務 費 用	180	720	540
営 業 経 費	10,234	11,189	955
そ の 他 経 常 費 用	4,292	2,263	2,029
経 常 利 益	1,003	827	176
特 別 利 益	12	122	110
特 別 損 失	52	57	5
税金等調整前当期純利益	963	892	71
法人税、住民税及び事業税	106	62	44
法 人 税 等 調 整 額	454	492	38
少 数 株 主 利 益	46	9	37
当 期 純 利 益	356	327	29

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,324	3,324	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	3,324	3,324	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,207	13,065	142
利益剰余金増加高	376	392	16
当期純利益	356	327	29
土地再評価差額金取崩額	20	64	44
利益剰余金減少高	250	250	0
配当金	250	250	0
役員賞与	0	0	0
利益剰余金期末残高	13,333	13,207	126

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	963	892	71
減価償却費	1,651	2,403	752
持分法による投資損益()	8	7	1
貸倒引当金の増減額	866	3,483	4,349
賞与引当金の増加額	486	83	403
退職給付引当金の増加額	112	0	112
資金運用収益	12,637	12,697	60
資金調達費用	429	703	274
有価証券関係損益()	1,443	942	2,385
為替差損益()	1,183	1,528	345
動産不動産処分損益()	26	51	25
貸出金の純増()減	1,477	11,797	10,320
預金の純増減()	4,868	12,640	17,508
借入金の純増減()	125	383	508
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,451	2,036	585
コールローン等の純増()減	4,808	1,721	6,529
コールマネー等の純増減()	2,201	259	2,460
外国為替(資産)の純増()減	4	8	12
外国為替(負債)の純増減()	6	441	447
資金運用による収入	12,718	12,702	16
資金調達費用による支出	610	1,227	617
その他	491	685	1,176
小計	13,800	63	13,863
法人税等の支払額	66	42	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,733	105	13,838
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	170,288	136,609	33,679
有価証券の売却による収入	133,001	99,659	33,342
有価証券の償還による収入	16,898	18,381	1,483
動産不動産の取得による支出	1,706	1,803	97
動産不動産の売却による収入	256	287	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,839	20,084	1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	250	250	0
少数株主への配当金支払額	0	0	0
自己株式の取得による支出	6	6	0
自己株式の売却による収入	2	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	255	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	8,360	20,445	12,085
現金及び現金同等物の期首残高	28,113	48,558	20,445
現金及び現金同等物の期末残高	19,752	28,113	8,361

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	667	0	407	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,904	1,938	34	34	-	906	915	9	9	-
そ の 他	15,415	15,419	3	102	98	3,969	3,947	22	15	37
合 計	17,320	17,358	37	136	98	4,875	4,863	12	25	37

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	評 価 差 額		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	評 価 差 額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	2,572	3,055	482	499	17	2,011	1,215	796	4	800
債 券	97,080	96,189	891	219	1,111	94,395	94,803	408	641	233
国 債	58,296	57,325	970	52	1,022	56,444	56,487	42	273	231
地 方 債	1,386	1,404	17	22	4	1,712	1,784	71	71	-
社 債	37,397	37,459	62	145	83	36,238	36,531	293	295	2
そ の 他	14,018	13,707	311	28	339	10,381	9,243	1,137	122	1,259
合 計	113,671	112,952	719	747	1,467	106,788	105,262	1,525	767	2,293

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式18百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	131,046	1,675	206	89,744	737	1,350

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方公社債	-	-
非公募事業債	1,550	700
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	727	627
非公募転換社債	335	335

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	4,913	63,423	15,498	15,808	13,760	59,307	11,572	11,768
国債	36	28,038	13,441	15,808	1,530	33,540	9,647	11,768
地方債	32	795	575	-	32	944	807	-
社債	4,843	34,589	1,480	-	12,197	24,822	1,117	-
その他	318	8,358	13,875	1,500	99	850	8,967	-
合計	5,231	71,782	29,373	17,308	13,860	60,157	20,539	11,768

金銭の信託関係

・当連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託

該当ございません。

2．満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

・前連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託

該当ございません。

2．満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	719	1,525
その他有価証券	719	1,525
その他金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産	-	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	719	1,525
() 少数株主持分相当額	-	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	719	1,525

デリバティブ取引関係

. 当連結会計年度末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	518	-	1	1
	売建	169	-	3	3
	買建	348	-	5	5
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

. 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	—	—	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	3,375	2	2

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	22
	売建	8
	買建	14
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
	その他	-
	売建	-
	買建	-

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

1 株当たり情報

(単位：円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	467.11	485.36
1株当たり当期純利益	6.54	7.12

(注) 1. 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

(単位：円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	467.11
1株当たり当期純利益	6.54

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益 (円)	6.54	7.12
当期純利益	327	356
普通株主に帰属しない金額	0	0
うち利益処分による役員賞与金	0	0
普通株式に係る当期純利益	327	356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,010	50,000

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度及び前連結会計年度とも潜在株式がないので記載しておりません。

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
5,730 百万円	5,109 百万円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
1,273 百万円	1,556 百万円
減価償却費	減価償却費
242 百万円	221 百万円
賞与引当金	
171 百万円	
その他	その他
282 百万円	259 百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,700 百万円	7,147 百万円
評価性引当額	評価性引当額
933 百万円	957 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,766 百万円	6,189 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
47 百万円	37 百万円
前払年金費用	前払年金費用
176 百万円	78 百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
224 百万円	115 百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
6,542 百万円	6,074 百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.6 %	40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.0 %	4.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.1 %	0.3 %
住民税均等割	住民税均等割
2.9 %	2.6 %
評価性引当額	評価性引当額
5.6 %	2.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	
14.8 %	
その他	その他
3.4 %	8.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
62.2 %	58.1 %

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に交付され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の 41.74%から 40.44%となり、「繰延税金資産」は 132 百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は 132 百万円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は 69 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>